

## 質問

働く人を求める企業の人材確保への支援は

## A

来年度採用される社会福祉士と協議をしながら地域福祉計画の必要性と、基金の使い方もあわせて協議していきたい。

## Q

地域福祉基金が2億4千万円あるが、その計画的な使い道はどう考えているか

## 町長

現状として、高齢、障がい、児童等の個別の計画があり、地域福祉計画がないことで、本町福祉施策が停滞または後退するものではない。また、福祉の専門知識・技術を有する「社会福祉士」を平成31年度に1名採用する予定である。

## 質問

地域福祉の推進のため、地域福祉計画を策定や社会福祉士の配置をすべきでは



小玉議員

## 教育長

将来の見通しとして、2031年には小中学校全ての学年が1学級となる。今後、子どもたちの教育環境について教育委員会のみならず関係部局と連携の上検討していく。

## Q

インターネット環境が整備される中、子どもたちに善悪を判断する力を養う方策は

## 教育長

活動を実施。平成30年度にはコンピュータ室のパソコンをタブレット型に更新し平成32年度から3年間で小学校に100台、中学校に75台導入予定。

## 質問

子供たちが未来を切り開く力を育む方法は



鈴井議員

## A

人材補充に対しての支援については、様々な課題整理をして段階。継続して検討する。

## Q

企業振興促進条例の拡充により、補充による採用も対象にすべきでは

## 町長

町内の人材確保の状況は厳しい状況と認識している。広域連携による、都市部等への企業情報の発信やPR、圏域内高校生、短大生を対象とした企業の合同説明会を開催している。

## 教育長

危険箇所がないか、広報を通じて住民への呼びかけをし、また、校外区ごとに毎年春に点検している。現段階では危険箇所と判断

## 質問

子どもの安全な通学路の確保について、危険箇所の把握等を行っているか

## A

導入するまでに、様々な課題に対して対策を検討していく。

## Q

フィルタリングや情報モラルへの教育方針は

## 教育長

活用してよりよい社会を築いていくこととする態度や主体的に課題に取り組む態度を身に付けていくこととするもの。

## 質問

プログラミング教育のあり方は



西内議員

## A

教職員の研修を重ねるとともに専門職の方等を招き正しい情報の利活用について指導をしていく。

## A

全道・全国大会以外にも、少年団であれば指導者の手当、消耗品、大会参加費等を助成。部活動については、遠征費等も助成している。

## Q

全道・全国大会以外の場合も参加費の助成をすべきでは

## A

参加費の7割まで概算払いを行うことができ、申請時に概算払いの意向を確認している。

## Q

大会参加経費は大会前に助成をすべきでは

## 教育長

部活動保護者負担の軽減として、中学校への助成を行うとともに、備品等も教育委員会で購入している。大会出場経費についても規則に基づき助成を行っている。

## 質問

子どもたちの健やかな育ちを育成する取り組みは

## A

バスの乗車区域を変更する考えはないが、乗車区域まで来れば乗車を検討したい。徒歩通学の大切さも教育の一環と考える。

## Q

バス利用できるようにしてはどうか

## A

除排雪については、通学路は最優先して対応している。

## Q

通学路の安全確保と除排雪の連携は取れているのか

される場所はない。